

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月8日
上場取引所 大

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 西川浩司
(氏名) 藤井透

TEL 076-425-0738
平成24年6月25日

定時株主総会開催予定日 平成24年6月23日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,968	19.5	268	219.4	274	192.1	152	225.5
23年3月期	4,992	95.3	84	—	94	—	46	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	2,805.36	—	5.2	5.2	4.5
23年3月期	861.79	—	1.6	2.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,976	3,002	60.3	55,110.43
23年3月期	5,495	2,886	52.5	52,971.58

(参考) 自己資本 24年3月期 3,002百万円 23年3月期 2,886百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	875	△57	△43	1,059
23年3月期	△190	△60	△37	284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	800.00	800.00	43	92.8	1.5
24年3月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00	65	42.8	2.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	900.00	900.00		34.5	

注) 平成24年3月期の1株あたりの年間配当金の内訳は、普通配当900円と創業85周年の記念配当300円となっております。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,170	△31.1	△4	—	△3	—	△1	—	—
通期	5,542	△7.1	234	△12.8	238	△13.4	142	△7.1	2,606.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	55,000 株	23年3月期	55,000 株
24年3月期	511 株	23年3月期	511 株
24年3月期	54,489 株	23年3月期	54,489 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 重要な会計方針の変更	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(持分法投資損益等)	32
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 役員の変動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、前事業年度に発生した東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故の影響を強く受けました。大きな打撃を受けた企業活動や個人消費が、その後のサプライチェーンの急速な回復や消費の持ち直し等によって緩やかながらも回復する兆しを見せましたが、EU加盟国の一部の財政問題、円高の進行や株価の低迷、タイ国で発生した洪水による生産活動停止等によって企業収益への影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社は、主力製品である「アルファフレームシステム」の拡販ツールとして自社開発した3次元自動設計システム「カクチャ™」や、組立省力化システム「マーキングシステム™」を活用し、競合他社には真似のできない高品質で低コストのアルミ構造体を提案することによって、既存顧客の囲い込みはもとより新規顧客開拓にも注力してまいりました。

また、長引く円高を背景に、輸出主体の国内大手製造業は海外へ生産拠点をシフトする傾向が一層強まりましたが、お客様が求める安定かつ効率的な生産ラインの実現に向け、当社の技術力を活かした質の高いFA装置（FA：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）を提案することにより受注確保を図ってまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、5,968百万円（前期比19.5%増）、営業利益は268百万円（前期比219.4%増）、経常利益は274百万円（前期比192.1%増）、当期純利益は152百万円（前期比225.5%増）となりました。

なお、当事業年度の業績を、平成23年5月10日に公表した業績予想値（計画値）と比較した場合、売上高においては当初計画比8.8%増にとどまったものの、利益面においては製造コスト及び諸経費の徹底管理による削減効果等により、当初計画比で営業利益は146.2%増、経常利益は147.5%増、当期純利益は150.6%増とそれぞれ大幅な増益となりました。

当事業年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、「カクチャ™」及び「マーキングシステム™」による設計・組立工数削減の提案活動に注力してきました。国内外の天災による外的環境の激動がありましたが、年度を通して当部門は堅調に推移いたしました。これはアルファフレームシステムをご利用いただいているお客様が、特定業種に偏っておらず、多様な業種であることによるもので、半導体及びフラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」という。）製造関連企業への販売量の落ち込みを自動車部品製造関連企業への販売量がカバーする結果となりました。また前事業年度より取り組んでまいりました「カクチャ™」及び「マーキングシステム™」を活用した大型構造物案件も受注に成功し、売上高に貢献いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,299百万円（前期比3.4%増）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、継続的に受注を確保していた海外向けFPD製造装置用カスタムクリーンブースは、FPD業界の不振により受注が減少いたしました。複数の自動車部品製造関連企業から海外向け大型機械設備や洗浄、搬送装置等のFA装置を多数受注いたしました。さらに工作機械業界の復調に伴って、工作機械に組み込まれるアルミ構造物の受注量も増加傾向となり、売上高は大幅に伸びました。

この結果、当部門の売上高は3,656百万円(前期比30.7%増)となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、機械部品製造業界が好調であったことより、工業用砥石、油脂類、工具・ツール等の消耗品の受注が堅調に推移し、海外向け生産機械設備の受注を確保したこともあり、売上高は伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は1,012百万円(前期比7.9%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、為替や原油価格の変動及び電気料金の値上げによる製造コストの上昇から国内企業の収益悪化も懸念され、依然として先行き不透明感は払拭できません。しかしながら、国内では震災復興の本格的な動きによる緩やかな内需拡大、及び米国経済では一部で景気回復の兆しが見え始めてきていることから、景気は緩やかに回復していくものと考えられます。

このような環境のもと、国内大手製造業は、生産拠点を海外へシフトする動きを加速するものと予想しており、品質の安定とコスト競争力を高めるために、進化したFA装置は必要不可欠なものとなっております。これに対し当社は、引続きお客様との協力関係を深め、装置の開発段階から量産機まで一貫して質の高い提案を行い、次世代に適するFA装置の受注確保を図ってまいります。

アルファフレーム部門におきましては、当社の主力製品である「アルファフレームシステム」に「カクチャ™」、「マーキングシステム™」という設計と組立の各支援システムがパッケージとして加わったことにより、お客様の人件費を含めた組立総コスト削減に貢献できることから、競合他社との差別化を図った拡販を継続的に推進し、シェアとマーケットの拡大を目指してまいります。

なお、法人のみならず個人のお客様でも「アルファフレームシステム」の製品群からスピーディかつ最適な選択でご購入いただけるよう、インターネット販売サイト(店名:NIC DIRECT)を平成24年4月2日にオープンいたしました。これによって、更に様々なお客様から引き合いをいただき、ご購入いただけるものと見込んでおります。また、アルファフレームシステムを活用した規格製品も、順次取扱いを増やしていく予定です。

装置部門におきましては、当事業年度に受注しておりました海外向け大型機械設備案件が一段落することにより売上高は減少することが予想されますが、海外向けFPD製造装置用カスタムクリーンブースの継続的な受注及び自動車部品製造関連企業向けFA装置の受注は、堅調に推移するものと見込んでおります。

商事部門におきましては、機械部品製造企業の新興国向け輸出がアジアを中心に引き続き堅調に推移するものと思われ、工業用砥石、油脂類、工具・ツール等の消耗品及び海外向け生産機械設備の需要は伸長するものと見込んでおります。

以上より、次期の業績につきましては、売上高5,542百万円(前期比7.1%減)、営業利益234百万円(前期比12.8%減)、経常利益238百万円(前期比13.4%減)、当期純利益142百万円(前期比7.1%減)を見込んでおります。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ518百万円減少し、4,976百万円となりました。これは主に、大型機械設備案件の売上増加により、現金及び預金が774百万円、受取手形が109百万円、それぞれ増加した一方で、同大型機械設備案件の売掛金の回収が進んだことにより、売掛金が1,421百万円減少したことなどによります。

(ロ) 負債

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ635百万円減少し、1,973百万円となりました。これは主に、大型機械設備案件の仕入債務の支払いにより、支払手形が351百万円増加した一方で、買掛金が1,232百万円減少したこと、また、業績の回復により、未払法人税等が103百万円、未払消費税等が61百万円、それぞれ増加したことなどによります。

(ハ) 純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ116百万円増加し、3,002百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が109百万円増加したことと、保有株式の時価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が7百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ774百万円増加し、1,059百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の190百万円のキャッシュ・アウトに対し、当事業年度は875百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、仕入債務の増減による資金の減少2,742百万円や、法人税等の還付額の減少45百万円などの資金の減少があった一方で、売上債権の増減による資金の増加3,534百万円や税引前当期純利益の増減による資金の増加181百万円、また、たな卸資産の増減による資金の増加56百万円や未払消費税等の増減による資金の増加61百万円などの資金の増加があったことが主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の60百万円のキャッシュ・アウトに対し、当事業年度は57百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは定期預金の預入及び払戻による資金の増減による資金の増加が4百万円あったことが主な要因であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の37百万円のキャッシュ・アウトに対し、当事業年度は43百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは配当金の支払額の増減によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	47.1%	73.9%	80.4%	52.5%	60.3%
時価ベースの自己資本比率	31.6%	25.8%	30.2%	18.6%	36.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,538.9倍	—	—	—	—

(注)1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の収益力向上を図るために継続的な研究、開発投資を行いながらも内部留保の確保を図りつつ、「株主に対する利益還元」を重要な経営課題の一つとして捉え、経営成績やキャッシュ・フローの状況などを勘案し、株主の皆様にご理解していただけるよう安定的及び継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

なお当社は、年2回(「中間」及び「期末」)又は年1回(期末)の剰余金の配当を行なうこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社定款において、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行なうことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく設備投資や研究開発活動に充当する予定であり、資金を有効に活用して企業価値向上を図っていく方針であります。

この方針に基づき、平成24年3月期の期末配当につきましては、平成23年5月10日の公表で配当予想を800円としておりましたが、当事業年度の業績が堅調に推移する見通しが確認出来た時点で株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、配当予想の修正を3回公表いたしました。

以上より、平成24年5月8日に開催されました取締役会では、1株あたり普通配当900円に創業85周年の記念配当300円を加えた1,200円とすることが決議されました。

平成25年3月期の配当予想につきましては、安定的及び継続的な配当を実施する基本方針のもと、1株あたり普通配当900円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 業績変動について

(イ) 設備投資動向の影響について

「アルファフレームシステム」は、電子部品業界、デジタル家電業界及び工作機械業界向けの比率が高く、また、装置部門及び商事部門が取扱うFA装置等は、上記業界に加え、自動車関連業界など幅広い業界で利用されております。これら幅広い業種の製造業各社の設備投資動向は必ずしも一致しておらず、取引先各社における主力製品の市場投入計画やその販売動向によって大きく変動する可能性があります。その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 主要原材料の市況変動について

「アルファフレームシステム」の主な原材料はアルミ構造部材であります。このアルミ構造部材の仕入価格は、アルミニウムの国内スポット価格等をベースとして四半期ごとに仕入先との間で交渉を行って決定しているため、世界的なアルミ地金価格の大きな変動が当社の製造原価に影響を及ぼす可能性があります。よって、アルミ地金価格が急激に高騰し、速やかに販売価格への転嫁を実施する等の対応が困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社が装置部門及び商事部門で取り扱うFA装置等、お客様の工場の生産ラインにおいて使用される製品及び商品の多くの売上計上基準は検収基準を採用しており、お客様の都合等によっては、契約上予定されていた期間内にお客様の検収を受けることができない場合があります。特に大型案件に関して、期末である3月に当社の計画どおりに検収を受けることができなかった場合には、売上計上の時期が翌期となることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への依存について

当社はアルファフレーム部門において、主に代理店経由により販売を行っており、特に取引先2社に対する依存度が高く、同部門に占める売上高の割合も約4割となっております。

当社としましては、これらの販売代理店との友好的な関係を維持し、今後ともこれらの販売代理店の活用によりアルファフレームシステムの売上拡大を目指す方針であります。当社では、大口ユーザーに対して直接サポートが可能な直接販売体制の整備を行い、販売先の多様化に努めておりますが、販売依存度の高い取引先との取引の継続が困難になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、商事部門及び装置部門においては特定取引先に対する販売比率が高くなっており、大型機械設備投資案件を売上計上した事業年度（売上計上は検収基準を採用しております。）の売上高が増大する傾向にあります。

③ 自然災害等による影響について

当社の主要生産・研究施設は、富山市内又はその周辺に所在しております。これらの施設が、地震・洪水・台風等の不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があります。なお、当社では長野県、埼玉県に生産委託先を確保し災害発生時に於いても生産継続が可能な体制を敷いておりますが、大規模な自然災害が発生し、同地域へも影響が及んだ場合には、顧客への製品供給が長期間にわたって滞る可能性があり、この結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「モノづくりを通じて社会の発展と創造に貢献する」ことを経営理念とし、お客様、株主、地域社会および社員の満足度を高めることを会社経営の基本方針としております。

具体的には次のとおりであります。

- ・ お客様のためには、知恵と技術を結集した高品質な製品とサービスを提供してまいります。
- ・ 株主のためには、期待と信頼に応えられるよう最大限の企業努力をしております。
- ・ 地域社会のためには、安全と環境を重視し、相互に良好な信頼関係を築いてまいります。
- ・ 社員のためには、仕事を通じて自己実現の機会を与え、快適で働き甲斐のある職場環境を醸成してまいります。

そのために、当社独自の環境理念をもとに全社一丸となってその実現に務めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大につながる経営指標として、ROE（当期純利益/株主資本）及びROA（営業利益/総資産）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の「アルファフレームシステム」は、「カクチャTM」・「マーキングシステムTM」の開発成功により、設計・組立の革命的なコスト削減が可能になりました。引き続き次の戦略の下に、更なる発展・飛躍・成長を目指してまいります。

① WIN-WIN関係 = 協業関係の探索

あらゆる業界との連携が可能となり、既存はもとより新たなマーケット展開を図る。

② グローバル戦略

言語国境を越えた設計・組立システムを活用して、グローバル化を図る。

③ 新たなマーケットの創造

その結果、新しいビジネスモデルの構築を通して、業容の拡大を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、ステークホルダーの満足度向上、及び環境保全に向けて努力していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内の製造業においては、引き続き為替や原油価格の変動、電力料金の値上げ等の企業収益に影響を与える様々な要因を抱えています。この難局を乗り切るために、製造業各社は製造プロセスの革新による高品質化とコストダウンを目的とした自動化・省力化や生産拠点の海外シフト等に傾注しており、当社を取り巻く事業環境も日々刻々と変化しております。

当社は、コスト競争力・収益力をより強固なものとし、多様化するお客様のニーズに対して柔軟かつタイムリーに対応する、環境変化に強い企業体質づくりを当面の課題としております。

そのために、以下の具体的なテーマに沿って、課題解決のための施策を着実に実行してまいります。

① 販売戦略の強化

当社の主力製品である「アルファフレームシステム」の収益の増加を図るために、お客様の人的負担の削減と効率化をサポートする「カクチャ™」や「マーキングシステム™」を活用し、設計から組立までの支援を含めた当社の総合的な優位性を前面に出した販売戦略を構築してまいります。

これらのサービスは、新しい付加価値の創造としてお客様の評価は高く、一度ご利用いただいたお客様からのリピート注文も増えつつあります。

更に、法人のみならず個人のお客様でも容易にご購入いただけるよう、インターネット販売サイトを立ち上げました。お客様による部材選定が容易に行える新たな仕組みとして、今後更なる充実に努めてまいります。

また、今後の科学技術の進歩・高度化、省エネ推進による環境技術導入の高まりにより、多岐にわたる産業で、クリーン環境技術の需要が拡大しております。この分野においては、当社特有である効率性の高いクリーン技術の活用が有効であることより、一層の普及活動に努めてまいります。そして、洗浄・検査・搬送・梱包の各分野において蓄積された多くのコアとなる機械要素技術と、美観と仕様変更に対するフレキシビリティを兼ね備えた「アルファフレームシステム」を融合させた製品づくりを目指し、高品質・高付加価値製品の提供に努めてまいります。

② 開発力の強化

当社では、引き続き日本の製造業の「モノづくり」に貢献する製品の提供を続けたいとの思いから、お客様のニーズにお応えすべく、更なる高精度化・高品質化・高付加価値化を達成するための研究開発活動は必須事項と捉えております。

付加価値を加えた新製品の継続的な開発は、他社との差別化を図る上で重要であり、次世代を展望した開発体制の整備は、当社の長期的な成長の礎になるものと考えております。

更に、今後の競争を勝ち抜くためには、当社設立時より培ってきた洗浄・検査・搬送・梱包の各分野での技術力とお客様のニーズを結びつける製品の開発スピードを速める努力が求められております。このように、研究開発レベルの向上は当社にとっての重要課題と位置づけ、より組織的な研究開発体制の強化を図ってまいります。

③ 製造コストの削減

当社では、お客様からの「高品質・低コスト・短納期」の強い要求にお応えすべく、製造工程の見直し等によって、その最適化・効率化を全社的に図っております。当社内では更なる業務効率化を推進することによって、製造原価及び諸経費の合理的な削減によるコストダウンを図り、利益率向上に取り組んでまいります。

④ 人材確保と育成の強化

当社は、顧客の多種多様なニーズを先取りし、製品の高精度化・高品質化・高付加価値化を実現して顧客を獲得するためには、高い技術とサービスを提供することが重要であり、そのためには、「新製品の開発や当社技術力の向上」及び「商品知識や要素技術の習得」ができるノウハウを持った優秀な人材の確保及び育成が必須と考えております。実践教育を通じて適材適所に要員を配し、専門能力の底上げを図りながら、各部門の継続的な成長を支える人材育成を進めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,885	1,063,305
受取手形	497,729	606,828
売掛金	2,443,447	1,021,598
商品及び製品	134,704	127,334
仕掛品	141,208	181,276
原材料及び貯蔵品	229,950	213,857
前渡金	—	4,410
前払費用	2,806	3,037
繰延税金資産	57,913	50,919
その他	10,981	2,173
貸倒引当金	△266	△153
流動資産合計	3,807,360	3,274,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,442,449	1,443,349
減価償却累計額	△847,052	△882,317
建物(純額)	595,396	561,031
構築物	96,928	96,868
減価償却累計額	△88,494	△89,586
構築物(純額)	8,433	7,281
機械及び装置	229,531	246,478
減価償却累計額	△195,547	△203,198
機械及び装置(純額)	33,984	43,280
車両運搬具	14,129	11,563
減価償却累計額	△13,032	△10,905
車両運搬具(純額)	1,097	658
工具、器具及び備品	184,345	177,669
減価償却累計額	△120,600	△127,472
工具、器具及び備品(純額)	63,744	50,196
土地	456,904	456,904
リース資産	64,270	87,512
減価償却累計額	△19,728	△18,366
リース資産(純額)	44,541	69,146
建設仮勘定	577	—
有形固定資産合計	1,204,680	1,188,498
無形固定資産		
ソフトウェア	21,529	16,909
リース資産	1,116	—
その他	1,947	1,947
無形固定資産合計	24,592	18,856

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	191,926	202,505
出資金	3,370	3,370
繰延税金資産	9,569	11,896
保険積立金	236,433	259,451
会員権	1,800	1,800
その他	17,108	17,091
貸倒引当金	△1,500	△1,600
投資その他の資産合計	458,708	494,514
固定資産合計	1,687,980	1,701,869
資産合計	5,495,341	4,976,456
負債の部		
流動負債		
支払手形	743,139	1,095,097
買掛金	1,570,551	338,222
リース債務	13,391	15,020
未払金	44,457	65,852
未払費用	22,357	21,998
未払法人税等	9,201	112,876
未払消費税等	—	61,623
預り金	3,292	10,189
製品保証引当金	5,281	21,417
賞与引当金	39,299	39,322
その他	178	358
流動負債合計	2,451,151	1,781,979
固定負債		
リース債務	34,039	57,118
退職給付引当金	122,357	133,002
資産除去債務	1,423	1,443
固定負債合計	157,821	191,564
負債合計	2,608,972	1,973,544

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金		
資本準備金	146,100	146,100
資本剰余金合計	146,100	146,100
利益剰余金		
利益準備金	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金	1,122,210	1,231,480
利益剰余金合計	2,560,960	2,670,230
自己株式	△34,410	△34,410
株主資本合計	2,828,749	2,938,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,618	64,892
評価・換算差額等合計	57,618	64,892
純資産合計	2,886,368	3,002,912
負債純資産合計	5,495,341	4,976,456

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,054,189	4,955,735
商品売上高	938,692	1,012,727
売上高合計	4,992,882	5,968,462
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	3,281,395	3,978,364
合計	3,281,395	3,978,364
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	3,281,395	3,978,364
商品売上原価		
商品期首たな卸高	21,469	22,537
当期商品仕入高	804,515	860,057
合計	825,985	882,595
商品期末たな卸高	22,537	23,061
商品売上原価	803,447	859,533
売上原価合計	4,084,842	4,837,898
売上総利益	908,039	1,130,564
販売費及び一般管理費		
運賃	43,971	43,506
広告宣伝費	11,002	11,711
貸倒引当金繰入額	298	△13
役員報酬	73,247	69,444
給料及び賞与	327,719	366,491
賞与引当金繰入額	22,306	22,205
退職給付費用	23,986	26,366
支払手数料	50,018	54,005
交通費	46,391	46,730
減価償却費	41,128	39,434
研究開発費	24,601	4,167
賃借料	42,345	42,676
その他	117,015	135,506
販売費及び一般管理費合計	824,033	862,232
営業利益	84,006	268,331

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	23	177
受取配当金	1,985	2,450
仕入割引	3,505	2,054
助成金収入	2,021	—
還付加算金	1,389	60
未払配当金除斥益	—	842
その他	1,133	1,064
営業外収益合計	10,059	6,650
営業外費用		
手形売却損	—	143
売上割引	—	62
営業外費用合計	—	205
経常利益	94,065	274,775
特別利益		
受取保険金	—	4,387
特別利益合計	—	4,387
特別損失		
固定資産除却損	361	4,413
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	596	—
特別損失合計	958	4,413
税引前当期純利益	93,107	274,749
法人税、住民税及び事業税	7,084	113,569
法人税等調整額	39,064	8,318
法人税等合計	46,148	121,888
当期純利益	46,958	152,861

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	156,100	156,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	156,100	156,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	146,100	146,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,100	146,100
資本剰余金合計		
当期首残高	146,100	146,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,100	146,100
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,430,000	1,430,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,113,394	1,122,210
当期変動額		
剰余金の配当	△38,142	△43,591
当期純利益	46,958	152,861
当期変動額合計	8,815	109,270
当期末残高	1,122,210	1,231,480
利益剰余金合計		
当期首残高	2,552,144	2,560,960
当期変動額		
剰余金の配当	△38,142	△43,591
当期純利益	46,958	152,861
当期変動額合計	8,815	109,270
当期末残高	2,560,960	2,670,230

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△34,410	△34,410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△34,410	△34,410
株主資本合計		
当期首残高	2,819,933	2,828,749
当期変動額		
剰余金の配当	△38,142	△43,591
当期純利益	46,958	152,861
当期変動額合計	8,815	109,270
当期末残高	2,828,749	2,938,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,226	57,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,392	7,273
当期変動額合計	34,392	7,273
当期末残高	57,618	64,892
評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,226	57,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,392	7,273
当期変動額合計	34,392	7,273
当期末残高	57,618	64,892
純資産合計		
当期首残高	2,843,160	2,886,368
当期変動額		
剰余金の配当	△38,142	△43,591
当期純利益	46,958	152,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,392	7,273
当期変動額合計	43,208	116,544
当期末残高	2,886,368	3,002,912

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	93,107	274,749
減価償却費	86,322	85,497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	298	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,996	22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,542	10,644
製品保証引当金の増減額(△は減少)	734	16,136
受取利息及び受取配当金	△2,009	△2,627
手形売却損	—	143
固定資産除却損	361	4,413
売上債権の増減額(△は増加)	△2,221,804	1,313,138
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,741	△16,604
仕入債務の増減額(△は減少)	1,862,107	△880,370
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,707	68,325
その他	△1,027	13,792
小計	△235,403	887,246
利息及び配当金の受取額	655	469
手形売却に伴う支払額	—	△143
法人税等の支払額	△1,143	△11,915
法人税等の還付額	45,803	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△190,088	875,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△570,000
定期預金の払戻による収入	—	570,000
有形固定資産の取得による支出	△28,791	△23,098
無形固定資産の取得による支出	—	△6,889
投資有価証券の取得による支出	△4,800	△4,800
保険積立金の積立による支出	△23,017	△23,017
その他	△71	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,679	△57,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△37,933	△43,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,933	△43,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△288,701	774,420
現金及び現金同等物の期首残高	573,586	284,885
現金及び現金同等物の期末残高	284,885	1,059,305

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品・原材料・貯蔵品

総平均法

(2) 製品・仕掛品

アルファフレーム部門・・・総平均法

装置部門・・・・・・・・・・個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～41年
構築物	10～30年
機械及び装置	10年
工具、器具及び備品	4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の保証期間中のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき今後の支出見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 収益及び費用の計上基準

装置品製作請負に係る収益の計上につきましては、進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ製造原価総額について信頼性をもって見積ることが可能な装置品製作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の装置品については検収基準を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	—

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	34,509千円
支払手形	—	275,943 〃

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費の総額	85,481千円	68,666千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	—	105千円
機械及び装置	118千円	48 〃
車両運搬具	243 〃	24 〃
工具、器具及び備品	—	4,229 〃
ソフトウェア	—	4 〃
計	361千円	4,413千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	55,000	—	—	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	511	—	—	511

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	38,142	700	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	43,591	800	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	55,000	—	—	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	511	—	—	511

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	43,591	800	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,386	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	288,885千円	1,063,305千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△4,000 "	△4,000 "
現金及び現金同等物	284,885千円	1,059,305千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、アルファフレーム部門における生産設備(機械及び装置)及び営業・配送用の社用車(車両運搬具)であります。
- ・無形固定資産 主として、アルファフレーム部門における生産、受発注システム用のソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、短期的な調達については原則として手形割引及び当座借越を利用する方針であります。また期末日現在において銀行等金融機関からの借入金等残高はありません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式においては四半期ごとに時価の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度の末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、次表には含めておりません。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
①現金及び預金	288,885	288,885	—
②受取手形	497,729	497,729	—
③売掛金	2,443,447	2,443,447	—
④投資有価証券	186,626	186,626	—
⑤支払手形	(743,139)	(743,139)	—
⑥買掛金	(1,570,551)	(1,570,551)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び③売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、上記の表に含まれていない、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券(非上場株式)の貸借対照表計上額は5,300千円であります。

⑤支払手形及び⑥買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
①現金及び預金	286,513
②受取手形	497,729
③売掛金	2,443,447
合計	3,227,689

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
①現金及び預金	1,063,305	1,063,305	—
②受取手形	606,828	606,828	—
③売掛金	1,021,598	1,021,598	—
④投資有価証券	197,205	197,205	—
⑤支払手形	(1,095,097)	(1,095,097)	—
⑥買掛金	(338,222)	(338,222)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び③売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、上記の表に含まれていない、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券(非上場株式)の貸借対照表計上額は5,300千円であります。

⑤支払手形及び⑥買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
①現金及び預金	1,061,286
②受取手形	606,828
③売掛金	1,021,598
合計	2,689,712

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)			当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	81,371	178,174	96,803	88,327	188,753	100,425
小計	81,371	178,174	96,803	88,327	188,753	100,425
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	8,580	8,452	△127	8,580	8,452	△127
小計	8,580	8,452	△127	8,580	8,452	△127
合計	89,951	186,626	96,675	96,907	197,205	100,297

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に対し50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っており、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,300	5,300

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を一切行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（富山県機電工業厚生年金基金）を採用しております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)	(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額 12,548,229千円	年金資産の額 12,815,877千円
年金財政計算上の給付債務の額	年金財政計算上の給付債務の額
13,010,879千円	14,072,665千円
差引額 Δ 462,650千円	差引額 Δ 1,256,788千円
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成23年3月31日現在)	(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成24年3月31日現在)
2.69%	2.71%
(3) その他 (平成22年3月31日現在)	(3) その他 (平成23年3月31日現在)
過去勤務債務残高 674,749千円	過去勤務債務残高 1,134,385千円
別途積立金 212,099千円	繰越不足金 Δ 122,403千円
本制度における過去勤務債務の償却方法 期間12年の元利均等償却	本制度における過去勤務債務の償却方法 期間12年の元利均等償却

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	122,357	133,002
退職給付引当金(千円)	122,357	133,002

(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	12,717	12,924
厚生年金基金拠出金(千円)	29,073	31,934
退職給付費用(千円)	41,790	44,859

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	15,877千円	14,824千円
棚卸資産評価損	14,850 "	15,684 "
繰越欠損金	14,227 "	— "
その他	12,958 "	20,410 "
計	57,913千円	50,919千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	48,249千円	46,949千円
その他	1,910 "	1,736 "
評価性引当額	△1,533 "	△1,384 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△39,056 "	△35,405 "
計	9,569千円	11,896千円
繰延税金資産合計	67,482千円	62,815千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△39,056千円	△35,405千円
繰延税金資産(固定)との相殺	39,056 "	35,405 "
繰延税金負債合計	—	—
差引：繰延税金資産純額	67,482千円	62,815千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "	0.8 "
住民税均等割等	2.5 "	0.9 "
留保金課税	4.8 "	0.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4 "	△0.2 "
所得税控除	△0.2 "	— "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	3.8 "
試験研究費控除	— "	△2.0 "
その他	0.2 "	△0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%	44.4%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,363千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が10,478千円、その他有価証券評価差額金が5,115千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借物件の返還時に係る現状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.3950%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,285千円	1,423千円
時の経過による調整額	137 "	19 "
期末残高	1,423千円	1,443千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、「アルファフレーム部門」・「装置部門」・「商事部門」の3部門体制で事業展開を行っており、当該3事業部門を報告セグメントとしております。

「アルファフレーム部門」は、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミ製構造部材のアルファフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売を行っております。

「装置部門」は、アルファフレームシステムを使用した自動・省力化装置及びクリーンブースやその機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。

「商事部門」は、上記2部門の「メーカー機能」を活用した工場等の製造設備導入提案営業及び、工業用砥石・鏝・工具・ツール等の工業生産財の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表計上額
	アルファフレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,256,942	2,797,247	938,692	4,992,882	—	4,992,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,256,942	2,797,247	938,692	4,992,882	—	4,992,882
セグメント利益又は損失(△)	△97,735	176,712	5,029	84,006	—	84,006
セグメント資産	1,145,201	2,564,584	584,176	4,293,962	1,201,378	5,495,341
その他の項目						
減価償却費	55,637	27,768	2,319	85,726	—	85,726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,579	15,012	3,656	60,247	15,390	75,638

(注) 1. セグメント損益は、損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と対応しております。

2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,299,079	3,656,655	1,012,727	5,968,462	—	5,968,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,299,079	3,656,655	1,012,727	5,968,462	—	5,968,462
セグメント利益又は損失(△)	△86,304	335,561	19,074	268,331	—	268,331
セグメント資産	1,110,188	1,258,092	597,560	2,965,841	2,010,615	4,976,456
その他の項目						
減価償却費	53,214	27,985	4,297	85,497	—	85,497
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,049	1,519	3,080	24,649	53,356	78,005

- (注) 1. セグメント損益は、損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と対応しております。
 2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社ホンダトレーディング	1,441,918	装置部門及び商事部門

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社ホンダトレーディング	2,253,471	装置部門及び商事部門

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

関連会社がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	52,971円58銭	55,110円43銭
1株当たり当期純利益	861円79銭	2,805円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	46,958	152,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,958	152,861
普通株式の期中平均株式数(株)	54,489	54,489

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,886,368	3,002,912
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,886,368	3,002,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	54,489	54,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前期比(%)
アルファフレーム部門	1,326,930	104.5
装置部門	3,656,655	130.7
合計	4,983,585	122.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去していません。
2. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれていません。

② 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前期比(%)
商事部門	工業用砥石	172,461	111.9
	機械設備	234,758	133.9
	工具・ツール・油脂類	452,837	95.3
合計		860,057	106.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去していません。
2. 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれていません。

③ 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
アルファフレーム部門	1,433,915	111.5	148,144	359.9
装置部門	3,091,290	88.7	271,301	32.4
商事部門	1,217,611	119.1	320,371	277.4
合計	5,742,817	99.1	739,818	74.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去していません。
2. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれていません。

④ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前期比(%)
アルファフレーム部門	1,299,079	103.4
装置部門	3,656,655	130.7
商事部門	1,012,727	107.9
合計	5,968,462	119.5

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ホンダトレーディング	1,441,918	28.8	2,253,471	37.8

2. セグメント間取引については、相殺消去していません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成24年6月23日付予定)

新任取締役候補

取締役 野村 良一 (現 執行役員)